

有価証券報告書

平成18年度 自 平成18年4月1日
(第148期) 至 平成19年3月31日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

電気化学工業株式会社

(261030)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第148期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 世輝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部次長 林田 りみる
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5290）5512
【事務連絡者氏名】	経理部次長 林田 りみる
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	243,824	251,116	280,033	307,923	329,262
経常利益（百万円）	12,608	17,610	21,897	23,913	26,006
当期純損益（百万円）	4,773	10,554	13,587	15,365	15,734
純資産額（百万円）	102,105	114,964	130,715	146,148	164,643
総資産額（百万円）	313,560	315,742	328,248	349,689	365,301
1株当たり純資産額（円）	211.45	238.13	265.71	297.23	323.81
1株当たり当期純損益（円）	9.99	21.70	27.70	31.08	32.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	21.69	—	—	—
自己資本比率（％）	32.6	36.4	39.8	41.8	43.5
自己資本利益率（％）	4.9	9.7	11.1	11.1	10.3
株価収益率（倍）	30.5	17.1	14.0	16.9	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	29,499	32,212	29,703	29,452	25,064
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△19,841	△8,102	△8,512	△17,545	△22,057
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,495	△22,438	△20,156	△13,956	△4,877
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,882	6,630	7,724	5,710	3,841
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,860 〔 813〕	4,831 〔 787〕	4,747 〔 933〕	4,739 〔 955〕	4,696 〔1,035〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第146期から第148期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	161,659	190,045	212,092	229,354	244,152
経常利益 (百万円)	8,904	13,670	17,220	18,314	24,034
当期純損益 (百万円)	3,570	8,363	10,752	11,850	15,069
資本金 (百万円)	35,302	35,302	36,998	36,998	36,998
(発行済株式総数) (株)	(483,066,899)	(483,066,899)	(492,384,440)	(492,384,440)	(492,384,440)
純資産額 (百万円)	91,331	104,103	116,662	127,410	139,198
総資産額 (百万円)	270,807	279,618	288,856	300,464	310,725
1株当たり純資産額 (円)	189.17	215.65	237.15	259.11	283.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)
1株当たり当期純損益 (円)	7.47	17.19	21.90	23.94	30.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	17.19	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	37.2	40.4	42.4	44.8
自己資本利益率 (%)	4.1	8.6	9.7	9.7	11.3
株価収益率 (倍)	40.8	21.5	17.7	22.0	18.0
配当性向 (%)	80.3	34.9	32.0	29.2	26.1
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,489 〔—〕	2,939 〔—〕	2,853 〔—〕	2,757 〔—〕	2,635 〔478〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第146期から第148期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第148期から、全従業員数に占める平均臨時雇用者数の割合が10%を超えたため記載しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和13年11月	目黒研究所完成（昭和37年5月中央研究所開設のため閉鎖）
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和28年9月	電化セメント(株)設立（昭和30年7月当社に合併）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学(株)に資本参加（平成15年4月当社に合併）
昭和33年10月	群馬化学(株)を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和36年10月	東洋化学(株)が東京・大阪各証券取引所第二部に株式上場（昭和46年9月に同所第一部指定）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業(株)を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業(株)の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	樹脂加工事業開始（デンカポリマー(株)現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング(株)を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（現アクゾ・ノーベル・ケミカルズ社、オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック(株)を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気(株)（現(株)東芝）より同社所有の東芝化学工業(株)の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研(株)と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L. 設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン(株)設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L. 設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業(株)（現住友化学(株)）との合併会社千葉スチレンモノマー(株)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)及び三井東圧化学(株)（現三井化学(株)）と事業統合（合併会社大洋塩ビ(株)）
平成9年10月	樹脂加工開発のため製品開発センターを新設
平成10年8月	東洋化学(株)が金属雨どい製造会社中川テクノ(株)に資本参加（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学(株)及びダイセル化学工業(株)と事業統合。合併会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（平成16年12月に日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場）
平成12年10月	群馬県伊勢崎市に加工技術研究所を開設（現樹脂加工研究センター）
平成13年7月	コンクリート構造物の補修事業会社(株)デンカリノテックを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	東洋化学(株)を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
平成15年4月	東洋化学(株)を吸収合併
平成15年7月	デンカアヅミン(株)を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社54社、関連会社47社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 有機系素材事業……………主要な製品は、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クロロブレンゴム、アセチレンブラック等であります。

当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社の千葉スチレンモノマー(有)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンを、デナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売を行っております。海外では子会社のデンカシンガポールP. L. (シンガポール)がポリスチレン、アセチレンブラックの製造・販売を行っております。

(2) 無機系素材事業……………主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材等であります。

当社が製造・販売を行うほか、子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売を行い、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他34社が生コンクリートの製造・販売を行っております。

(3) 電子材料事業……………主要な製品は、熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料等であります。

当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社のデナールシラン(株)がモノシランガス等の製造・販売を行っております。海外では子会社のデンカアドバンテックP. L. (シンガポール)が熔融シリカの製造・販売を行っております。

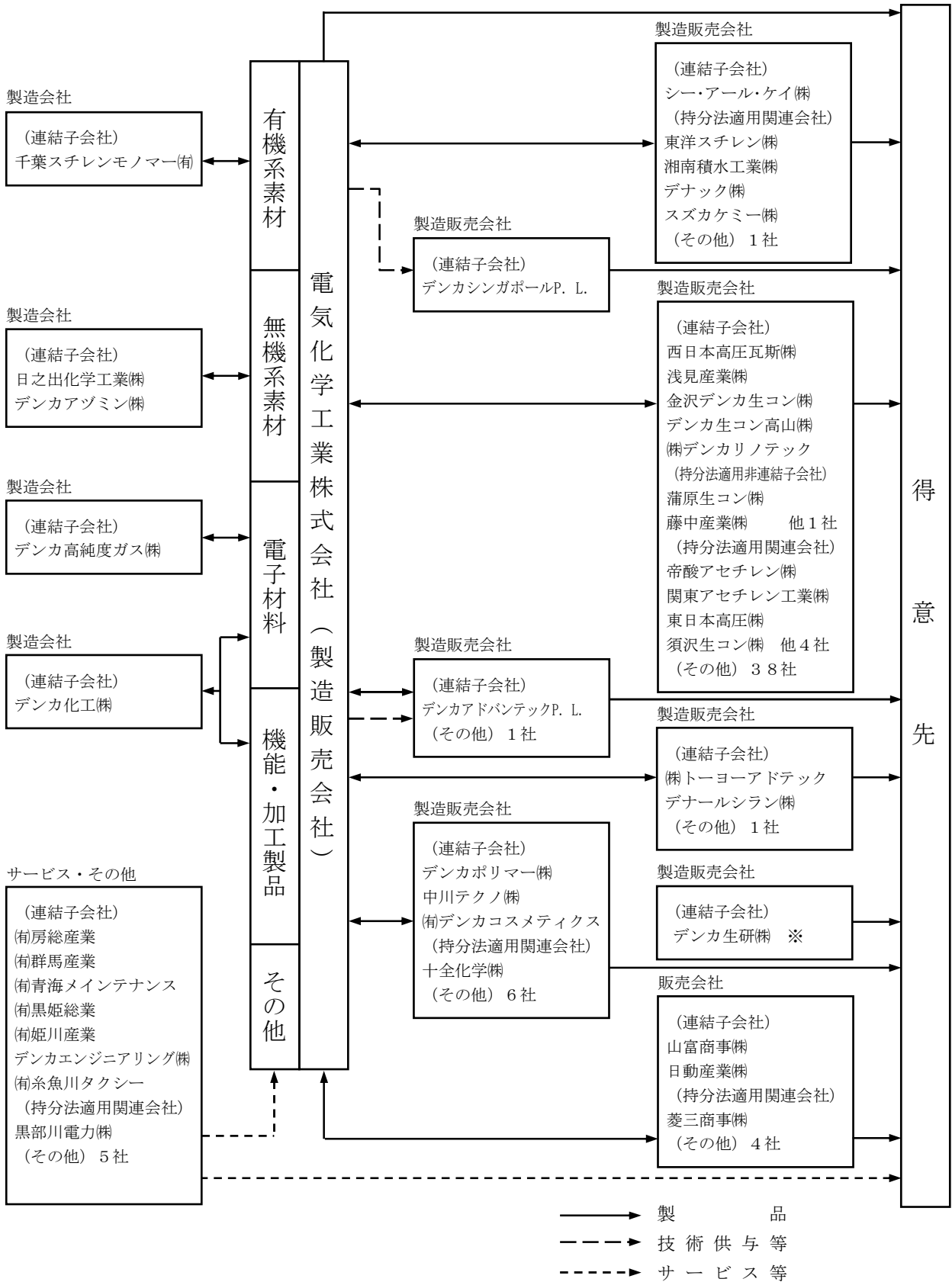
(4) 機能・加工製品事業……………主要な製品は、食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材・産業資材等であります。

当社が製造・販売を行うほか、子会社のデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等を、デンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売を行っております。

(5) その他事業……………主要な事業は、プラントエンジニアリング、卸売業等であります。子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、子会社の山富商事(株)及び関連会社の菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※デンカ生研(株)は、株式をジャスダック証券取引所に上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社)							
千葉スチレンモノマー(有)	東京都中央区	2,000	有機系素材	スチレンモノマー及びエチルベンゼンの製造・販売	直接60.0%	当社の役員と兼務4名	当社は完成品を購入し、販売及び二次製品の製造を行っている。
デンカシンガポールP.L.	シンガポール	3,740万S\$	有機系素材	ポリスチレン樹脂及びアセチレンブラックの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務4名	当社は技術供与を行っている。
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	無機系素材	化学肥料の製造・販売	直接74.3%	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購入し、その販売を行っている。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市博多区	80	無機系素材	高圧ガスの製造・販売	直接82.6%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
(株)デンカリノテック	東京都中央区	50	無機系素材	コンクリート構造物及びコンクリート建築物の補修・補強材料の販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を販売している。
デンカアヅミン(株)	岩手県花巻市	300	無機系素材	肥料及び農業資材の製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社は完成品を購入し、販売を行っている。
デンカアドバンテックP.L.	シンガポール	1,700万S\$	電子材料	溶融シリカ及び溶融シリカファイラーの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務3名	当社は技術供与を行っている。
デナルシラン(株)	東京都中央区	500	電子材料	モノシランガス、塩化水素等の製造・販売	直接51.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
デンカポリマー(株)	東京都江東区	2,080	機能・加工製品	樹脂加工製品の製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
中川テクノ(株)	兵庫県加西市	50	機能・加工製品	金属雨どい製品の製造・加工・販売	直接80.0%	—	当社は完成品を購入し、販売を行っている。
デンカ生研(株)注3	東京都中央区	1,000	機能・加工製品	ワクチン、臨床検査試薬の製造・販売	直接68.1%	当社の役員と兼務3名	—
山富商事(株)	東京都台東区	100	その他	工業用原料資材等の販売	直接100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
デンカエンジニアリング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等の設計施工	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の建設工事に伴う設計・施工等を行っている。
その他 15社							
(持分法適用非連結子会社) 3社							
(持分法適用関連会社)							
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	有機系素材	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	有機系素材	ポリスチレン樹脂等の加工・販売	直接30.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
デナック㈱	東京都千代田区	600	有機系素材	モノクロル酢酸の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
スズカケミー㈱	千葉県佐倉市	200	有機系素材	塗料、接着剤等の製造・販売	直接25.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市	60	無機系素材	溶解アセチレンの製造・販売	直接33.3%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
東日本高圧㈱	東京都港区	95	無機系素材	高圧ガスの製造・販売	直接43.7%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
十全化学㈱	富山県富山市	65	機能・加工製品	医薬品・工業薬品の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
黒部川電力㈱	東京都港区	3,000	その他	電力事業	直接50.0%	当社の役員と兼務1名	当社は電力を購入している。
菱三商事㈱ 注3	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業製品等の国内販売及び輸入販売	直接48.3%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を販売している。
その他 6社							

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のうち、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
有機系素材事業	918（130）
無機系素材事業	944（147）
電子材料事業	743（100）
機能・加工製品事業	1,325（417）
その他事業	564（205）
全社（共通）	202（36）
合計	4,696（1,035）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,635（478）	41.2	19.5	6,051,748

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者296人を除き、社外から当社への出向者15人を含みます。）であります。臨時雇用者数（嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金及び賞与手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成19年3月末現在の総組合員数は2,217名です。

現在、会社と組合との間には、平成18年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。尚、両組合共、上部団体には加盟しておりません。

また、当社を除く連結子会社のうち7社には合わせて8つの労働組合があり、平成19年3月末現在の組合員数の合計は601名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善に伴い設備投資が増加するとともに個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。一方で原油価格高騰の長期化や金利上昇等の懸念材料もあり、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況となっております。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加いたしました。原油・ナフサ価格の高騰や原材料価格の上昇が企業収益の懸念事項となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）は業容の拡大と収益の確保に注力いたしました結果、当連結会計年度の連結売上高は、3,292億62百万円と前連結会計年度に比べ213億39百万円（6.9%）の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正で吸収すべく努力する一方、一部の川下製品やスチレン系樹脂の海外市場では製品価格の是正が遅れたため、これらを補うため販売数量の増加や製造コストの引き下げにも注力いたしました。その結果、営業利益は298億77百万円（前連結会計年度比38億7百万円、14.6%増益）を計上し、売上高営業利益率は9.1%（0.6ポイント上昇）となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支悪化に伴い投資利益が減少しましたが、経常利益は260億6百万円（前連結会計年度比20億93百万円、8.8%増益）となり、当期純利益は157億34百万円（前連結会計年度比3億68百万円、2.4%増益）となりました。

<有機系素材事業>

スチレンモノマーは、定期修繕実施に伴う生産数量の減少により出荷減となりましたが、原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社でのポリスチレン樹脂は、製造能力増強により販売数量が増加し増収となりました。AS樹脂・汎用ABS樹脂は販売数量が減少いたしました。

機能性樹脂では、透明ポリマーは光学レンズ関連用途やゲーム機向け等で国内の販売数量を伸ばすとともに、デンカシンガポール社の新規設備が期後半に稼動開始したこともあり海外での販売数量も増加しました。特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に国内販売数量が増加しました。

酢酸は販売数量が減少しましたが、酢酸ビニルとポパールは販売数量が増加するとともに販売価格も上昇し増収となりました。

クロロプレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に輸出販売数量が増加するとともに販売価格が上昇し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”は自動車用ホース向けなどに販売数量を伸ばしました。アセチレンブラックはデンカシンガポール社の高グレード品を中心に販売数量が増加しました。

この結果、売上高は1,536億27百万円（前連結会計年度比181億円増（13.4%増））、営業利益は117億45百万円（前連結会計年度比21億24百万円増（22.1%増））となりました。

<無機系素材事業>

石灰窒素等の肥料は、長雨等、天候不順の影響により需要が冷え込み減収となりました。カーバイドは前連結会計年度並みの売上高となりましたが、アルミナセメントは販売数量が増加し増収となりました。結晶質アルミナ短繊維“デンカアルセン”が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに輸出の販売数量を伸ばし増収となりました。

セメント及び生コンクリート製造販売の子会社各社は、新潟地区での災害復興需要や民間需要が堅調に推

移したことにより販売数量を伸ばし増収となりました。特殊混和材では、膨張材“デンカC S A”が輸出版売数量を伸ばすとともにグラウト用無収縮材“プレタスコン”が、耐震補強工事向けに順調に販売数量を伸ばしました。また、補修材“スプリード”やアクリル系接着剤“ハードロックⅡ”も構造物の補修・補強工事に販売数量が増加しました。

この結果、売上高は496億36百万円（前連結会計年度比79百万円増（0.2%増））、営業利益は46億88百万円（前連結会計年度比2億44百万円減（4.9%減））となりました。

<電子材料事業>

電子部材では、電子回路基板などの熱対策製品群はI T関連製品や産業用電源及び電鉄向けなどで販売数量が増加いたしました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に順調に販売数量を伸ばし増収となりました。デナールシラン(株)でのモノシラン・ガスは販売数量を伸ばし増収となりました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや“デンカサーモシートE C・クリアレンシートC”並びに半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等は、国内外で順調に販売数量を伸ばし大幅な増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは当連結会計年度後半にはユーザーの在庫調整の影響による需要減少もありましたが、環境対応品を中心に堅調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は375億84百万円（前連結会計年度比43億60百万円増（13.1%増））、営業利益は77億36百万円（前連結会計年度比23億46百万円増（43.5%増））となりました。

<機能・加工製品事業>

包装資材は、食品包装用のO P S（二軸延伸ポリスチレンシート）原反の販売数量が増加しました。

建築資材では、プラスチック雨どいや農・土木用途向けのコルゲート管等は販売数量が減少し減収となりました。

産業資材では、合織かつら用原糸“トヨカロン”は販売数量が増加しましたが、産業資材全体では一部の不採算製品の販売中止等もあり、前連結会計年度並みの売上高となりました。

医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スベニール”は、順調に販売数量を伸ばし増収となりました。また、デンカ生研(株)で主力製品であるインフルエンザワクチンが増収となりました。

この結果、売上高は566億86百万円（前連結会計年度比6億63百万円増（1.2%増））、営業利益は48億43百万円（前連結会計年度比3億37百万円減（6.5%減））となりました。

<その他事業>

商社の販売は堅調でしたが、デンカエンジニアリング(株)の大型工事物件が減り受注高が前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は317億26百万円（前連結会計年度比18億64百万円減（5.5%減））、営業利益は8億14百万円（前連結会計年度比1億8百万円減（11.7%減））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の拡大などがありましたが、原材料価格高騰に伴う棚卸資産の増加や法人税等の増加等により250億64百万円と前連結会計年度に比べ43億88百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、デンカシングポール社での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン製造設備の増強工事等、積極的な設備投資を実施した結果、220億57百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせたフリー・キャッシュ・フローは30億7百万円と、前連結会計年度に比べ89億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金36億14百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために10億59百万円を有利子負債の返済に充てました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は18億69百万円減少し38億41百万円となりました。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	32.6	36.4	39.8	41.8	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	56.5	58.1	73.9	74.2
債務償還年数 (年)	4.7	3.7	3.4	3.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	21.9	23.2	26.7	19.1

自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

債務償還年数……………有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業の堅調な設備投資や雇用情勢の改善などにより引き続き底堅さを維持するものと思われませんが、世界的に堅調な経済情勢と資源ナショナリズムの台頭を背景とした原燃料価格の上昇等、世界経済は連動性と不透明さを増しております。このような社会情勢に基づく当社グループの経営環境は非常に厳しく、かつ急速な変化を伴っており、絶え間無い自己変革とゆるぎない経営基盤の確立が企業の永続と成長に不可欠なものであると認識しております。

当社グループでは、本年3月までの3ヵ年間、収益性の向上や財務体質の強化を柱とした中期計画NS06に取り組み、概ね所期の目的を達成することができました。それを受けて本年4月より、2015年の会社創立100周年を視野に入れた新たな挑戦として全社運動“DENKA100”を展開することといたしました。DENKA100では、“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念とし、2015年までに現状水準の2倍となる営業利益（連結ベースで600億円、単独ベースで500億円）を達成することを数値目標として設定しております。

また、DENKA100で掲げた目標の達成に向けて以下の6本の柱からなる諸施策を策定し、その実現に努めてまいり所存であります。

① DS09（DSはデンカのシンカ〔進化・深化・真価〕を表す略称）

数値目標の第1ステップとして今後3年間の行動計画である“DS09”を策定し、2009年度までに営業利益を連結ベースで現状水準+130億円となる430億円、単独ベースで+100億円となる350億円とすることを目標とします。

また、DS09では営業利益目標と合わせて、経営の効率や健全性を確保するため以下の3つの指標を設定しております。

売上高営業利益率	: 10%以上
ROA（総資産経常利益率）	: 10%以上
有利子負債依存度	: 20%以下

② GCP 2.0（Good Company Program Version 2.0）

従来から実施している意識改革運動“GCP”を発展させ、業務改善、意識改革等により企業の内側からの強化・活性化を目指します。

③ 人材育成

社内教育の中心である“人材育成センター”活動を強化するとともに人事制度の見直しも進めてまいります。

④ 生産性向上の推進

“生産性向上推進センター”を設置し生産性向上を推進してまいります。

⑤ 研究開発の推進

当社の将来の鍵を握る研究開発に更に注力いたします。研究開発のスピードアップを図ると共に、「強い製品をもっと強く」していく他、既存事業を核とした新規製品群の開発など新たな視点での取り組みも行っております。

⑥ CSR（Corporate Social Responsibility）の推進

化学企業としての社会的責任を全うするため、「環境」「安全」「雇用」「コンプライアンス」「社会活動」等の諸課題に真摯に取り組み、積極的にCSR活動を推進いたします。

また、当社では取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、業務執行とその監督の分離を進めそれぞれの機能を強化するため、執行役員制度を導入すると共に取締役の員数の削減を実施致しました。これら諸施策の実施を通じて、企業価値の増大に努めてまいり所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、石灰石資源と自家発電所を基盤としたカーバイドと化学肥料の生産を出発点として1915年に創業し、カーバイド化学により培った電炉技術・高温反応制御技術・有機合成技術などを基に無機化学から有機化学、さらには電子材料や樹脂加工製品まで非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してまいりました。

このような歴史を有する当事業は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や、多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多いことを特徴としております。また、これらの事業は、地道な研究開発や保安活動、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係などの長年にわたる努力の積み重ねの上に成立しているものであります。換言すれば、多様な技術とそれを複合的に活用できる知識と経験を有する人材が当社の企業価値の源泉であり、脈々と受け継いできた経営資源や信頼関係が企業価値や株主の皆様の共同の利益を支える基盤であるということが当社の現状に対する基本認識であります。

現在、当社では2015年に迎える創業100周年に向けての新たな挑戦として、長年にわたり積み上げてきた高い技術力により「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となることを目標に、DENKA100と名づけた運動を展開しております。また、DENKA100を実現するため2009年までの中期的な取組みとしてDS09を策定し、各々の製品の位置付けに応じた事業戦略を展開することで、より高い収益力の獲得を目指しております。これらの事業戦略策定には当社技術の蓄積や多様な技術のつながりへの深い理解が必要であり、専任の推進部門を設置し更なる企業進化をめざしております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収や事業買収が多用されるようになってきておりますが、当社取締役会もこのような市場原理に基づくダイナミズムの活用が企業の成長にとって重要なものであると認識しております。また、当社は株式を上場している企業として、多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大規模買付け行為を含む当社の支配権の異動については株主の皆様により最終的な判断を下されるべきものであると考えております。しかしながら、これまで現実に行われてきた企業買収や大規模買付け行為の中には株主共同の利益やステークホルダーとの信頼関係を損ないかねないものもあることから、あらゆる大規模買付け行為を無条件に認めることは株主の皆様の負託を受けている経営者として責任を全うしているとは言いがたく、また、前述の様に非常に複雑な当社の経営の実相について短期間に判断を求めるような大規模買付け行為についても、同様の理由から無条件には受け入れがたいものと考えております。

そこで当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針として、下記の項目に該当するような当社株式の大規模買付け行為に対しては原則として反対することを表明いたします。同時に、大規模買付けを行おうとしている者が下記の項目に当てはまるか否かを既存株主が判断するに足る十分な情報と時間を提供しないような場合にも、当社取締役会はそのような大規模買付け行為に原則として反対の立場をとることといたします。

本基本方針は上記のような要件に該当する当社株式の大規模買付け行為が行われようとした場合において当社取締役会がその大規模買付け行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを定めるものではありません。しかしながら、当社取締役会は、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、証券取引所等の諸規則および当社定款の定めが認める範囲内において可能かつ相当な対抗策を講じる事を今後検討してまいります。当社取締役会は、当社株式の大規模取得等について日常的にチェック活動を行い、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように機動的に対応していく所存であります。

記

- i 当社株価を吊り上げた上で、当社関係者等に引き取らせることを目的とした株式の大規模買付けと判断される場合（いわゆるグリーンメーラー）
- ii 当社経営への一時的な関与や支配を通じ、当社グループの知的財産、企業秘密、主要取引先や顧客等を株式取得者やそのグループ等に移転させる目的で当社の株式の大規模買付けを行っていると思われる場合

- iii 当社経営への一時的な関与や支配を通じ、当社グループの保有する資産の処分等により一時的な高配当を行うこと、また、一時的な高配当による株価上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをすることを目的として当社の株式の大規模買付けを行っているとは判断される場合
- iv 当社経営の支配により、当社グループの資産を自らの債務の担保や弁済原資として流用することを目的として当社の大規模買付けを行っているとは判断される場合
- v 公開買付け等において提案する当社株式の買付け方法が、いわゆる強圧的二段階買収など株主の判断の機会や自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- vi 大規模買付け者による支配権取得が、当社株主、従業員、取引先、顧客、地域社会その他のステークホルダーの利益を含む当社の企業価値を著しく毀損する恐れがあること、もしくは、当社の企業価値の維持および向上を大きく妨げるおそれがあると判断される場合
- vii 大規模買付け者の経営陣または主要株主等に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、大規模買付け者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

② 取り組みの具体的内容

イ. 当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み。基本方針に記載のとおり、現在DENKA100およびDS09と名づけた中長期的な取り組みを行っております。その中で、収益性・効率性などについては具体的な数値目標を策定し会社財産が有効に活用されるよう図っております。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み。

基本方針に記載のとおり、現時点で大規模取得に対する具体的な対抗措置は定めておりません。当社の歴史と今後の事業展開を株主の皆様の日頃から理解していただき、当社取締役会へ信任をいただくことが重要であるとの考えから、投資家との対話活動(いわゆるIR活動)の強化を推し進めております。

また、過去において基本方針に照らして不適切であると思われる行為を行った者による当社株式の大規模取得がなされていないかなど、当社の株式の売買動向について日常的なモニタリング活動を行っております。

③ 取締役会の判断およびその判断に係る理由

前述の取り組みは基本方針において述べられている「当社の支配権の異動については株主の皆様が最終的な判断を下すべきものである」との考えに基づいて行われており、株主の共同の利益に資するものであり、また、会社従業員の地位の維持を目的とするものでないと判断いたしております。

なお、本方針は、平成19年4月26日開催の取締役会で決議しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において901億38百万円（借入金依存度24.7%）であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減を進めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、訴訟の提起、法的規制の強化、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成19年3月16日に、また当社子会社デンカ ケミカルズ社（本社：ドイツ デュッセルドルフ）は平成19年3月15日（現地時間）に、欧州委員会より、欧州におけるクロロプレンゴムに係わる競争法上の被疑に関する異議告知書（Statement of Objection）をそれぞれ受領いたしました。当社およびデンカ ケミカルズ社としましては、異議告知書の内容を確認し、弁護士とも協議の上、回答書の提出等適切な対応をとる所存です。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の概要

① 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業 株 (当社)	ハイドロポリマーズリミ テッド (イギリス)	熱可塑性エラストマー コンパウンドの製造技 術	頭金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了 まで	平成5年

② 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
デナールシラ ン株 (連結子会社)	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO) (日本)	トリクロルシラン製造 技術	実施料	昭和63年1月1日～ 平成20年1月1日	昭和63年
デナールシラ ン株 (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱 いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成20年12月31日	昭和63年
電気化学工業 株 (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・ 再生を目的とした、電 気化学的脱塩・再アル カリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業 株 (当社)	レイシオン・エンジニア ズ・アンド・コンストラ クターズ (アメリカ)	エチルベンゼン及びス チレンモノマー製造技 術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年

6【研究開発活動】

当企業グループは、固有技術の深耕と周辺技術分野での特殊化した高機能製品の開発に重点をおいて、現場密着型の分野別研究体制の下、市場要求へのスピーディな対応を図り研究開発を早期に実需化するべく努力しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は83億38百万円、研究要員は587名であり、当期に国内で公開された特許は330件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は268件となりました。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（1）有機系素材事業

特長あるスチレン系機能性樹脂の研究開発を重点的に推進し、透明樹脂、クリアレン、耐熱樹脂等の生産技術の深化、品質向上、新製品開発を進め販売数量増加に寄与しました。加えて、シンガポールに自社技術で建設したポリスチレン、透明性樹脂、クリアレンの新プラントの立ち上げに注力しました。

有機化学品分野では、クロロプレン、ERゴム、アセチレンブラック等について、海外市場を含めた事業拡大のために生産技術の強化を行い、特に需要の伸びが期待できるクロロプレンでは更なる設備増強計画に取り組んでいます。当事業に係わる研究開発費は13億51百万円でした。

（2）無機系素材事業

特殊混和材関係では、差別化・民需対応を中心とした新製品開発と技術提案の促進に取り組んでおり、既存品では膨張剤で建築分野を開拓中であり、新製品では維持補修市場や、超高強度繊維補強コンクリートに代表される超高強度・高耐久性コンクリート市場を開拓中です。

肥料・無機製品では、アルミナ繊維の増強と自動車関連新製品開発、および肥料事業体質強化に向けた新製品開発に注力しております。当事業に係わる研究開発費は8億78百万円でした。

（3）電子材料事業

電子部材では、セラミックス基板、金属基板、ヒートシンク材、放熱シート・グリース類等の展開を図り、市場要望に沿ったLED向けなどの放熱材料の品揃えを強化した新製品開発を進めました。また、接着剤関係ではアクリル系構造用接着剤、紫外線硬化剤に続く、電子部品製造用仮固定接着剤などの紫外線硬化型接着材技術を応用した特殊機能性接着剤の新製品開発を推進しております。

機能性セラミックスでは、市場ニーズのある半導体封止材用や放熱材料用の球状シリカ、球状アルミナなどの機能性粉体群（ナノフィラーを含む）および半導体製造工程等に使用されるBN系成型品の開発に取り組んでおります。

電子包材では、電子部品搬送テープ、半導体ウェハ保護・固定用粘着テープを中心に市場ニーズに適応した新製品開発を進め、事業拡大を図っております。当事業に係わる研究開発費は35億23百万円でした。

（4）機能・加工製品事業

包装資材、建材、産業資材分野の樹脂加工製品では、フィルム・シートの製膜技術、異型押出技術、粘着塗工技術をベースに、自社スチレン系素材の活用を含めて関連グループ会社と連携し、市場ニーズに適応した新製品開発を進め、更なる事業拡大を図っております。

医薬品関連分野では、培養法ヒアルロン酸の「関節機能改善剤」としてのシェア拡大を目指した研究開発を進めると共に、ヒアルロン酸の機能を活かした新規用途開発に取り組んでおります。デンカ生研(株)では、安全性ならびに有効性な高品質ワクチンの開発及び社会的損失が大きい感染症の検査に必要な細菌検査試薬やウイルス検査試薬、健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発を推進しております。当事業に係わる研究開発費は25億29百万円でした。

（5）その他事業

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング(株)が、効率的な粉体の空気輸送設備の技術開発や廃水設備等の研究開発を行なっています。当事業に係わる研究開発費は54百万円でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用しておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156億12百万円増加して3,653億1百万円となりました。原料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により流動資産は前連結会計年度比57億63百万円増加の1,264億46百万円となりました。固定資産は、積極的な設備投資を行ったことにより有形固定資産が増加するとともに、持分法適用会社の収支改善や株式市況の好転により投資有価証券が増加したために前連結会計年度比98億48百万円増加の2,388億54百万円となりました。

負債合計は原料価格の上昇による買入債務の増加等により前連結会計年度末に比べ25億88百万円増加して2,006億57百万円となりました。尚、有利子負債は前連結会計年度比8億67百万円減少の901億38百万円となり借入金依存度は24.7%（前連結会計年度比1.3ポイントの改善）となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて130億23百万円増加の1,646億43百万円となりました。尚、自己資本比率は前連結会計年度末の41.8%から43.5%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の297円23銭から323円81銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」の「(1)業績」および「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の堅調な設備投資や雇用情勢の改善などにより景気回復基調が続く、国内経済も底堅く推移するものと思われませんが、米国経済や原燃料価格の動向等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンを進めてまいり所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、重点事業群である「機能性樹脂」「樹脂加工製品」「電子材料」の事業分野を中心に全体で221億円の設備投資を実施いたしました。

有機系素材事業では、デンカシンガポール社での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン製造設備増強工事等や当社青海工場でのクロロブレンゴムの製造設備増強工事等を中心に78億15百万円の設備投資を実施いたしました。

無機系素材事業では、当社青海工場での結晶質アルミナ短繊維“デンカアルセン”の製造設備増強工事等を中心に33億26百万円の設備投資を実施いたしました。

電子材料事業では、当社大牟田工場での球状溶融シリカフィラーの製造設備増強工事や球状アルミナ製造設備増強工事等を中心に57億5百万円の設備投資を実施いたしました。

機能・加工製品事業では、デンカ生研株式会社インフルエンザワクチン製造設備増設等を中心に52億30百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業では、販売設備等の更新のため、38百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、デンカシンガポール社での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン製造設備増強工事、デンカアドバンテック社での球状溶融シリカフィラー製造設備増設工事等があります。

このほか、建設中の設備工事といたしましては、当社青海工場でのクロロブレンゴムの製造設備増強工事等があります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 注5		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市 長野県北安曇郡小谷 村)	有機系素 材、無機系 素材、機 能・加工製 品	無機・有機 化学製品・ 医薬品生産 設備	17,592	24,982	6,682 (1,723) 注3	6,692	2,354	51,622	816
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	有機系素 材、無機系 素材、電子 材料	無機・有機 化学製品・ 電子機能材 料生産設備	3,789	6,891	637	5,032	1,377	17,090	377
千葉工場 (千葉県市原市)	有機系素 材、機能・ 加工製品	有機化学製 品・樹脂加 工製品 生産設備	7,009	10,658	686	21,607	1,888	41,164	444
渋川工場 (群馬県渋川市)	有機系素 材、電子材 料	有機化学製 品・電子機 能材料製品 生産設備	3,486	2,235	179	4,625	387	10,735	199
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	電子材料、 機能・加工 製品	電子機能材 料、樹脂加 工製品生産 設備	855	940	47	3,183	167	5,147	112
伊勢崎・尾島地区 (群馬県伊勢崎市 群馬県太田市) 注4	電子材料、 機能・加工 製品	電子機能材 料、樹脂加 工製品生産 設備 研究開発設 備	2,500	2,270	91	3,186	551	8,509	—
中央研究所 (東京都町田市)	全社（共 通）	研究開発設 備	470	188	33	4,499	196	5,354	71
本社 (東京都中央区他5ヵ 所)	有機系素 材、無機系 素材、電子 材料、機 能・加工製 品、全社 (共通)	管理・販売 業務用設備 及び福利厚 生施設	419	85	3	378	243	1,127	403
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村 区他25ヵ所)	有機系素 材、無機系 素材、電子 材料、機 能・加工製 品	管理・販売 業務用設備 及び福利厚 生施設	1,653	1,290	135 (1)	3,456	159	6,560	213

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は183百万円であります。

4. 伊勢崎・尾島地区は、子会社のデンカ化工(株)に貸与中のものであります。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチ レンモノ マー(有)	工場 (千葉県市 原市)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	758	1,333	(22) 注2	—	74	2,165	—
デナール シラン(株)	工場 (新潟県糸 魚川市)	電子材料	電子機能材料 生産設備	236	1,375	(8) 注2	—	156	1,767	—
デンカポ リマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐 倉市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	190	313	11	673	56	1,232	58
	五井工場 (千葉県市 原市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	注3 102	注3 54	7	527	157	840	106
	香取工場 (千葉県香 取郡多古 町)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	注3 110	注3 493	(50) 注2	—	68	671	63
デンカ生 研(株)	新潟工場・ 鏡田工場 (新潟県五 泉市)	機能・加工 製品	医薬品生産設 備	2,891	2,929	63	602	2,077	8,500	362

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、提出会社より貸借中のものです。

3. 工場建物及び生産設備をリースしております。年間リース料は366百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシ ンガポー ルP. L	ポリスチ レン工 場、アセ チレンブ ラック工 場 (シンガ ポール)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	1,953	4,143	(91) 注3	—	3,995	10,092	93
デンカア ドバン テック P. L	溶融シリ カ工場 (シンガ ポール)	電子材料	電子機能材 料生産設備	713	705	(17) 注4	—	1,775	3,194	81

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、貸借中のものです。

3. 年間賃借料は41百万円であります。

4. 年間賃借料は20百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、175億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
有機系素材事業	4,500	有機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
無機系素材事業	3,500	無機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
電子材料事業	4,000	電子材料製品製造設備拡充 工事他	主に自己資金
機能・加工製品事業	5,500	合成樹脂製品製造設備、医 薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	17,500	—	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	492,384,440	492,384,440	東京証券取引所 市場第一部	—
計	492,384,440	492,384,440	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年10月1日 (注1)	23,647,509	483,066,899	—	35,302	7,786	39,856
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 (注2)	9,317,541	492,384,440	1,695	36,998	1,689	41,546

- (注) 1. 平成14年10月1日付東洋化学㈱との株式交換による増加であります。
2. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	106	46	365	299	6	30,709	31,531	—
所有株式数 (単元)	—	220,168	17,737	22,516	140,774	18	87,186	488,399	3,985,440
所有株式数の割合 (%)	—	45.07	3.63	4.61	28.82	0.00	17.85	100.00	—

- (注) 1. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ19単元及び750株含まれております。
2. 自己株式1,395,496株は、「個人その他」に1,395単元、「単元未満株式の状況」に496株含まれております。なお、自己株式1,395,496株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は1,394,496株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	49,021	9.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	〃 港区浜松町2丁目11番3号	37,285	7.57
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	21,893	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,300	3.51
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,275	3.10
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	〃 千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	11,908	2.41
住友信託銀行株式会社 (信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,951	2.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	BOSTON, MASSACHUSETTS, 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,964	2.02
野村証券株式会社	〃 中央区日本橋1丁目9番1号	8,394	1.70
三井住友海上火災保険株式会社	〃 中央区新川2丁目27番2号	6,295	1.27
計	—	188,287	38.23

1. 平成19年3月23日(報告義務発生日平成19年3月15日)に、住友信託銀行株式会社から、以下のとおり大量保有に関する変更報告書が近畿財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数(株)	保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	33,086,000	6.72

2. 平成19年4月6日(報告義務発生日平成19年3月30日)に、野村証券株式会社から、以下のとおり同社ほか2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数(株)	保有割合 (%)
野村証券株式会社	9,285,150	1.89
NOMURA INTERNATIONAL PLC	70,000	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	38,099,000	7.74
計	47,454,150	9.64

3. 平成19年4月9日（報告義務発生日平成19年3月30日）に、モルガン・スタンレー証券株式会社から、以下のとおり5社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	432,082	0.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,424,678	0.29
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	6,419,000	1.30
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	6,651,000	1.35
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	6,146,333	1.25
計	21,073,093	4.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,515,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 486,884,000	486,884	—
単元未満株式	普通株式 3,985,440	—	—
発行済株式総数	492,384,440	—	—
総株主の議決権	—	486,884	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株 (議決権19個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,394,000	—	1,394,000	0.28
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	121,000	—	121,000	0.02
計	—	1,515,000	—	1,515,000	0.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	498,201	248
当期間における取得自己株式	27,474	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	90,544	45	—	—
保有自己株式数	1,394,496	—	1,416,866	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。今年度につきましては、上記方針に基づき1株につき年8円（うち中間配当3円50銭）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	1,719	3.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,209	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	415	372	397	545	562
最低(円)	226	256	310	343	417

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	471	466	502	516	562	553
最低(円)	442	417	458	480	501	500

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成6年6月 取締役就任 平成7年1月 化学品事業本部副本部長 平成9年1月 常務取締役就任 製品事業本部長 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	101
代表取締役 取締役社長		川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 樹脂加工事業本部長 平成18年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	89
代表取締役 専務取締役	技術総括	伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 常務取締役就任 大牟田工場長 平成15年4月 加工技術研究所長 平成16年1月 青海工場長 平成16年6月 専務取締役就任 平成17年6月 電子材料事業本部長 平成18年6月 代表取締役専務取締役就任 (現任)	(注) 3	56
専務取締役	営業総括 電気化学工業 (上海)貿易有 限公司、デンカ コーポレーショ ン、デンカケミ カルズゲーエム ペーハー主管	三神 芳明	昭和17年2月7日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部 卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 石化事業本部海外事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年1月 海外事業部長 平成11年7月 デンカコーポレーション取締 役会長就任 (現任) 平成11年11月 デンカケミカルズゲーエム ペーハー取締役就任 (現任) 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 樹脂事業本部長 平成16年6月 専務取締役就任 (現任)	(注) 3	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部長、J-SOX対応プロジェクトチームリーダー 情報開発部、資材部、物流合理化プロジェクトチーム担当	南井 宏二	昭和19年1月22日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和41年4月 当社入社 平成5年1月 経理部次長 平成7年6月 大牟田工場次長 平成9年9月 青海工場次長 平成11年6月 経営企画室長 平成12年6月 経理部長(現任) 平成14年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 J-SOX対応プロジェクトチームリーダー(現任)	(注) 3	20
取締役	樹脂加工事業本部長	虎谷 卓	昭和21年3月11日生	昭和44年3月 横浜国立大学工学部卒 昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 ABS・機能樹脂事業部開発部長 平成12年6月 樹脂・化成品事業企画部次長 平成13年7月 千葉工場次長 平成16年6月 取締役就任(現任) 千葉工場長 平成18年6月 樹脂加工事業本部長(現任)	(注) 3	8
取締役	青海工場長	豊岡 重利	昭和22年8月6日生	昭和45年3月 京都大学工学部卒 昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 青海工場特殊混和材部長 平成13年4月 青海工場次長 平成15年11月 ATCプロジェクトチームリーダー 平成16年6月 取締役就任(現任) 青海工場長(現任)	(注) 3	26
取締役	電子材料事業本部長 デンカアドバンテックプライベートリミテッド、電化精細材料(蘇州)有限公司担当	前田 哲郎	昭和26年7月12日生	昭和52年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修了 昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 研究開発部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業本部企画推進室長 平成17年6月 電子材料事業本部本部長代理 平成18年6月 電子材料事業本部長(現任)	(注) 3	22
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副工場長 平成10年6月 技術・開発本部副本部長 平成11年2月 研究開発部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 隆康	昭和18年3月17日生	昭和43年3月 早稲田大学商学部卒 昭和43年4月 ㈱日本勧業銀行入行 平成8年4月 ㈱第一勧業銀行資金証券部長 平成9年6月 同行取締役就任 ロンドン支店長 平成10年5月 同行常務取締役就任 平成12年5月 同行専務取締役就任 平成14年6月 みずほ証券㈱取締役副社長就任 平成16年4月 ㈱クロノス顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成18年6月 監査役就任 (現任)	(注) 4	43
監査役		田中 紘三	昭和15年5月15日生	昭和41年4月 弁護士登録 (東京弁護士会) 栗山茂法律事務所入所 平成45年7月 田中法律事務所設立 平成16年4月 中央大学法科大学院特任教授 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						496

- (注) 1. 常勤監査役田中隆康及び監査役田中紘三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
多田 敏明	昭和43年7月28日生	平成8年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 小島国際法律事務所入所 平成8年12月 日比谷総合法律事務所入所	—

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

(2) 会社の機関および内部統制システム整備の状況（平成19年6月28日現在）

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。

① 取締役会

取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、業務執行とその監督の分離を進めそれぞれの機能を強化するため、執行役員制度を導入し、平成19年6月28日より運用を開始しております。同時に取締役の人数を16名から半減させ、現在、取締役会は8名の取締役で構成されております。取締役会は、法令、定款ならびに取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役ならびに執行役員の業務執行を監督しております。

業務執行取締役および執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における使用人の業務執行を監督しております。

② 監査役・監査役会

現在、4名の監査役（うち社外2名）による監査体制を敷いております。監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査室を設置しており、専従のスタッフ2名を配置しております。

取締役、執行役員および従業員は、部門毎に監査役会または監査役の指示・求めに従い、定期的または必要に応じ担当業務の報告を行うことで、監査の実効性を確保しております。

③ 社外取締役

当社では、従来より社外監査役が毎月開催される取締役会に出席し、独立した立場から取締役会の監視を行っております。その結果、社外取締役に求められている機能の相当部分が充足されているものと考えており、当社の経営規模や事業実態も考慮し、現時点では社外取締役の選任はいたしておりません。

④ 社外監査役

現在、監査役4名中2名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

2名の内1名は、取引先金融機関を出身母体としておりますが、当該金融機関とは経営の独立性に関わるほどの取引額は無く、かつ当該金融機関を退職後相応の期間経過後に就任しております。また、残る1名は弁護士ですが、当社との間に顧問契約は締結しておりません。金融・会計分野と法律分野それぞれの専門性を生かした監査を期待した結果、現在の人選となっております。

⑤ 法令遵守・内部監査

当社および子会社全役職員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ倫理規定」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保しております。

内部監査は、機能別に管理部門を中心とする所管各部門および各種委員会が担当し、連携しながら各規定遵守の教育と実施状況の監査を行うとともに必要に応じ取締役に報告を行っております。

上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設けております。

⑥ 損失の危険の管理

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定しております。

⑦ 業務の効率性の確保

意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当執行役員も参加し討議を行うことで、経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図っております。

予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議を行っております。

職務基準書において、取締役、執行役員、従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図っております。

⑧ 企業集団における業務の適正の確保

関係会社管理は、原則として所管部門が責任をもって総括的管理を行うとともに、各関係会社の実情に応じた指導・管理・監督を行っております。

各関係会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提としておりますが、法令、社会規範の遵守については「デンカグループ倫理規定」等必要な規則を適用し、教育と監督を行っております。

⑨ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておられません。弁護士である社外監査役との関係は④で記載の通りであります。

⑩ 会計監査

当社は、中央青山監査法人と旧商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しておりましたが、中央青山監査法人は平成18年5月10日に金融庁より業務停止処分を受け、当社の会計監査人としての資格を失することとなり、平成18年7月1日付で退任いたしました。当社監査役会は、この会計監査人の不在を補うために、平成18年7月3日付をもって太陽A S G監査法人を、平成18年9月1日付をもってみすず監査法人を一時会計監査人に選任し、共同で監査を受けております。両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみすず監査法人に変更しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・みすず監査法人

指定社員 業務執行社員 轟 茂道

指定社員 業務執行社員 大田原吉隆

指定社員 業務執行社員 福原 正三

・太陽A S G監査法人

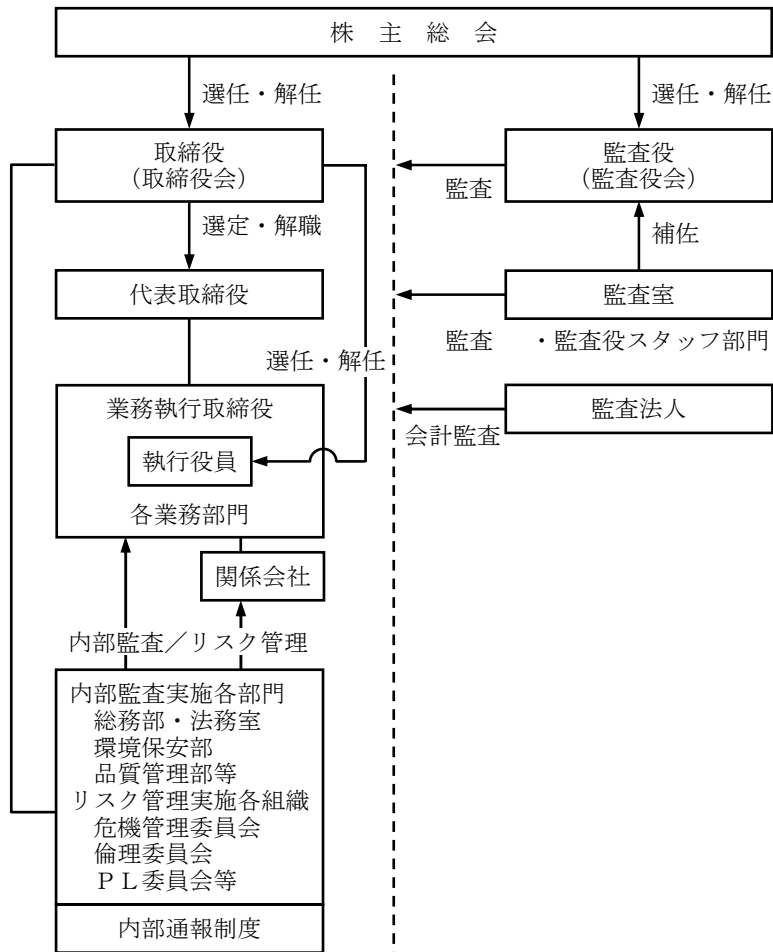
代表社員 業務執行社員 多田 公彦

業務執行社員 大村 茂

当社の監査業務は上記5名を含む公認会計士と会計士補他によって行われており、会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

なお、両監査法人の任期満了に伴い、第148回定時株主総会の承認を受け、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人をみすず監査法人及び太陽A S G監査法人から新日本監査法人に変更しております。

以上を図示すると次のとおりとなります。



(3) 役員報酬等の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	16名	371百万円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	98 (45)
合 計	20	469

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度に係る取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会において月額59百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
3. 当事業年度に係る監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会において月額13百万円以内と決議されております。
4. 支給額には、平成19年6月28日開催の第148回定時株主総会において決議された役員賞与90百万円（取締役16名に対し77百万円、監査役4名に対し12百万円（うち社外監査役2名に対し5百万円））が含まれております。
5. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会決議に基づき役員賞与85百万円（取締役16名に対し74百万円、監査役4名に対し11百万円（うち社外監査役3名に対し8百万円））を支給しております。
6. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金の支給および役員退職慰労金制度の廃止に伴う在任期間に対応する役員退職慰労金の打ち切り支給分の引当金計上を下記のとおりおこなっております。
- | | | |
|-------------------------|-----|----------|
| 退任取締役および打ち切り支給の対象となる取締役 | 16名 | 1,149百万円 |
| 退任監査役および打ち切り支給の対象となる監査役 | 2名 | 104百万円 |

(4) 監査報酬の内容

①太陽ASG監査法人

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	4百万円
上記以外の業務に基づく報酬	—

②みすず監査法人（旧・中央青山監査法人）

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	45百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任および解任の決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実におこなうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人より監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人及び太陽A S G監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,755		3,879
2. 受取手形及び売掛金	※1		66,280		66,937
3. たな卸資産			40,681		44,555
4. 繰延税金資産			1,826		1,771
5. その他			6,398		9,513
6. 貸倒引当金			△259		△211
流動資産合計			120,683	34.5	126,446
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	107,924		111,694	
(2) 機械装置及び運搬具		264,768		277,922	
(3) 工具器具及び備品		15,675		15,444	
減価償却累計額		△284,840	103,527	△294,100	110,960
(4) 土地	※4		60,551		60,653
(5) 建設仮勘定			12,604		12,842
有形固定資産合計			176,682	50.5	184,456
2. 無形固定資産					
(1) 特許使用権			69		57
(2) ソフトウェア			2,681		2,380
(3) その他			419		462
無形固定資産合計			3,170	0.9	2,901

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	44,155		46,394	
(2) 長期貸付金		281		262	
(3) その他	※3	4,390		4,278	
(4) 繰延税金資産		585		814	
(5) 貸倒引当金		△260		△252	
投資その他の資産合計		49,153	14.1	51,497	14.1
固定資産合計		229,005	65.5	238,854	65.4
資産合計		349,689	100.0	365,301	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	45,344		58,325	
2. 短期借入金	※2	33,096		38,376	
3. コマーシャルペーパー		4,000		2,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	10,880		7,176	
5. 1年以内償還予定の社債		—		10,000	
6. 未払法人税等		6,579		5,769	
7. 未払消費税等		323		531	
8. 繰延税金負債		0		16	
9. 賞与引当金		1,935		1,950	
10. 役員賞与引当金		—		111	
11. 持分法適用に伴う負債		5		1	
12. その他		35,758		26,654	
流動負債合計		137,923	39.4	150,914	41.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		30,000		20,000	
2. 長期借入金	※2	13,029		12,585	
3. 繰延税金負債		4,618		5,255	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	5,732		5,732	
5. 退職給付引当金		5,244		5,325	
6. 役員退職慰労金引当金		1,309		601	
7. その他		211		243	
固定負債合計		60,145	17.2	49,743	13.6
負債合計		198,069	56.6	200,657	54.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,472	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	36,998	10.6	—	—
II 資本剰余金		41,551	11.9	—	—
III 利益剰余金		48,666	13.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	8,596	2.5	—	—
V その他有価証券評価差額 金		11,064	3.2	—	—
VI 為替換算調整勘定		△412	△0.1	—	—
VII 自己株式	※7	△317	△0.1	—	—
資本合計		146,148	41.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		349,689	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	36,998	10.1
2. 資本剰余金		—	—	41,563	11.4
3. 利益剰余金		—	—	60,855	16.7
4. 自己株式		—	—	△533	△0.1
株主資本合計		—	—	138,885	38.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	11,403	3.1
2. 土地再評価差額金	※4	—	—	8,596	2.3
3. 為替換算調整勘定		—	—	103	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	20,103	5.5
III 少数株主持分		—	—	5,654	1.5
純資産合計		—	—	164,643	45.1
負債純資産合計		—	—	365,301	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			307,923	100.0		329,262	100.0
II 売上原価	※2		232,745	75.6		250,001	75.9
売上総利益			75,177	24.4		79,261	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1, 2						
1. 販売費		22,749			22,653		
2. 一般管理費		26,358	49,107	15.9	26,730	49,383	15.0
営業利益			26,069	8.5		29,877	9.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		68			92		
2. 受取配当金		640			732		
3. 保険金等戻金		156			115		
4. 業務受託収益		47			318		
5. 持分法による投資利益		1,268			536		
6. その他		703	2,885	0.9	729	2,524	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,076			1,299		
2. 固定資産処分損		1,129			1,196		
3. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,089			1,089		
4. 操業休止等経費		75			177		
5. その他		1,670	5,041	1.6	2,632	6,395	1.9
経常利益			23,913	7.8		26,006	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,101	4,101	1.3	—	—	—
VII 特別損失							
1. 減損損失	※ 3	2,757			—		
2. たな卸資産廃棄損		1,153			—		
3. 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		688			—		
4. 事業整理損		399	4,998	1.6	—	—	—
税金等調整前当期純利益			23,016	7.5		26,006	7.9
法人税、住民税及び事 業税		8,932			9,705		
法人税等調整額		△1,474	7,458	2.4	205	9,910	3.0
少数株主利益			192	0.1		361	0.1
当期純利益			15,365	5.0		15,734	4.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			41,549
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			41,551
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,838
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		15,365	
2. 土地再評価差額金取崩額		250	15,616
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,686	
2. 役員賞与 (内監査役分賞与)		102 (12)	3,789
IV 利益剰余金期末残高			48,666

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,551	48,666	△317	126,898
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△3,439		△3,439
役員賞与（注2）			△93		△93
当期純利益			15,734		15,734
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分		12		33	45
連結子会社の減少による剰余金の減少			△12		△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	12	12,189	△215	11,986
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,563	60,855	△533	138,885

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,064	8,596	△412	19,249	5,472	151,620
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）				—		△3,439
役員賞与（注2）				—		△93
当期純利益				—		15,734
自己株式の取得				—		△248
自己株式の処分				—		45
連結子会社の減少による剰余金の減少				—		△12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	338		515	854	182	1,037
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	338	—	515	854	182	13,023
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当額（1,719百万円）を含んでおります。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		23,016	26,006
減価償却費		13,466	14,553
連結調整勘定償却額		△42	—
負ののれん償却額		—	△0
賞与引当金増減額		△6	15
退職給付引当金増加額		170	80
貸倒引当金増減額		△623	△55
受取利息及び受取配当金		△709	△825
支払利息		1,076	1,299
持分法による投資利益		△1,268	△536
投資有価証券売却益		△4,101	—
減損損失		2,757	—
過年度役員退職慰労金引当 金繰入額		688	—
固定資産除売却損益		1,129	699
たな卸資産廃棄損		1,153	—
売上債権の増加額		△6,475	△515
たな卸資産の増加額		△4,481	△3,787
仕入債務の増加額		5,082	12,835
その他		6,609	△13,704
小計		37,442	36,065
利息及び配当金の受取額		727	825
利息の支払額		△1,104	△1,311
法人税等の支払額		△7,612	△10,515
営業活動によるキャッシュ・ フロー		29,452	25,064

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△21,571	△20,714
有形固定資産の売却による収入		479	41
無形固定資産の取得による支出		△1,143	△440
投資有価証券の取得による支出		△267	△971
投資有価証券の売却による収入		4,981	22
その他		△23	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,545	△22,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△3,027	3,088
長期借入れによる収入		5,230	7,134
長期借入れの返済による支出		△7,319	△11,281
社債の償還による支出		△5,000	—
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額		△3,686	△3,439
少数株主への配当金の支払額		△77	△175
その他		△74	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,956	△4,877

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		35	19
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,014	△1,851
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		7,724	5,710
VII 連結子会社の減少による現金 及び現金同等物の影響額		—	△17
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	5,710	3,841

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株) 他1社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、重要性の観点から、(有)青海電化商事を連結の範囲より除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、三信物産(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 15社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、当連結会計年度において西日本高圧瓦斯(株)は11月30日から3月31日へ決算日を変更しております。</p> <p>12社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p>主として総平均法による原価法</p>	<p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(b) たな卸資産</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>無形固定資産 主として定額法 (自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。)</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒実 積率による計算額を、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回 収可能性を検討し回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、主として支給見込 額に基づき計上しております。</p> <p>(c) _____</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、当連結会計年度にお ける支給見込額に基づき計上してお ります。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用 しております。 この結果、従来の方法に比べて、 営業利益、経常利益および税金等調 整前当期純利益は、それぞれ111百万 円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(d) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(e) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき主として期末要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、平成18年4月10日付当社取締役会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度末までに確定した要支給額の全額を計上することといたしました。これに伴い、過年度分688百万円を特別損失(過年度役員退職慰労金引当金繰入額)に計上した結果、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(d) 退職給付引当金 同左</p> <p>(e) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労金引当金については、制度廃止以降の繰り入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,757百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、158,989百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1</p>	<p>※1 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 ・受取手形 565百万円 ・支払手形 885百万円</p>																														
<p>※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。 (イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,373百万円 (31,338百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,959 〃 (43,959 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,166 〃 (1,166 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">14,758 〃 (14,520 〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,258 〃 (90,984 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">149百万円 (ー百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">42 〃 (ー 〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192 〃 (ー 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	・建物及び構築物	31,373百万円 (31,338百万円)	・機械装置及び運搬具	43,959 〃 (43,959 〃)	・工具器具及び備品	1,166 〃 (1,166 〃)	・土地	14,758 〃 (14,520 〃)	計	91,258 〃 (90,984 〃)	・短期借入金	149百万円 (ー百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	42 〃 (ー 〃)	計	192 〃 (ー 〃)	<p>※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりであります。 (イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,790百万円 (30,790百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,586 〃 (44,586 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,160 〃 (1,160 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">14,744 〃 (14,655 〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,281 〃 (91,192 〃)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245百万円 (ー百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245 〃 (ー 〃)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	・建物及び構築物	30,790百万円 (30,790百万円)	・機械装置及び運搬具	44,586 〃 (44,586 〃)	・工具器具及び備品	1,160 〃 (1,160 〃)	・土地	14,744 〃 (14,655 〃)	計	91,281 〃 (91,192 〃)	・短期借入金	245百万円 (ー百万円)	計	245 〃 (ー 〃)
・建物及び構築物	31,373百万円 (31,338百万円)																														
・機械装置及び運搬具	43,959 〃 (43,959 〃)																														
・工具器具及び備品	1,166 〃 (1,166 〃)																														
・土地	14,758 〃 (14,520 〃)																														
計	91,258 〃 (90,984 〃)																														
・短期借入金	149百万円 (ー百万円)																														
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	42 〃 (ー 〃)																														
計	192 〃 (ー 〃)																														
・建物及び構築物	30,790百万円 (30,790百万円)																														
・機械装置及び運搬具	44,586 〃 (44,586 〃)																														
・工具器具及び備品	1,160 〃 (1,160 〃)																														
・土地	14,744 〃 (14,655 〃)																														
計	91,281 〃 (91,192 〃)																														
・短期借入金	245百万円 (ー百万円)																														
計	245 〃 (ー 〃)																														
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105 〃</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	13,275百万円	・その他(出資金)	105 〃	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">ー 〃</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	14,083百万円	・その他(出資金)	ー 〃																						
・投資有価証券(株式)	13,275百万円																														
・その他(出資金)	105 〃																														
・投資有価証券(株式)	14,083百万円																														
・その他(出資金)	ー 〃																														
<p>※4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左</p>																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																													
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">305 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 15百万円 受取手形裏書譲渡高 — 〃</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式492,384,440株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式986,839株であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカコンクリート㈱	銀行保証	143百万円	従業員住宅資金借入金	〃	100 〃	その他6社	〃	305 〃	計		549 〃	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(保証内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>中央生コンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">101 〃</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">160 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカコンクリート㈱	銀行保証	133百万円	中央生コンクリート㈱	〃	101 〃	従業員住宅資金借入金	〃	100 〃	その他3社	〃	160 〃	計		496 〃	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃
(相手先)	(保証内容)																																													
デンカコンクリート㈱	銀行保証	143百万円																																												
従業員住宅資金借入金	〃	100 〃																																												
その他6社	〃	305 〃																																												
計		549 〃																																												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																													
借入実行残高	— 〃																																													
差引額	20,000 〃																																													
(相手先)	(保証内容)																																													
デンカコンクリート㈱	銀行保証	133百万円																																												
中央生コンクリート㈱	〃	101 〃																																												
従業員住宅資金借入金	〃	100 〃																																												
その他3社	〃	160 〃																																												
計		496 〃																																												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																													
借入実行残高	— 〃																																													
差引額	20,000 〃																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管費用</td> <td style="text-align: right;">16,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,283 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他販売雑費</td> <td style="text-align: right;">2,362 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,749 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">5,402 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,522 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,358 "</td> </tr> </table> <p>(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">586 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(役員退職慰労金引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">852 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,808百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産については事業セグメントもしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休（一部賃貸）資産については、将来の具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落などにより回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,757百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、全て土地であり、北海道苫小牧市32百万円、群馬県高崎市7億55百万円、新潟県新潟市18億41百万円、その他1億28百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価により評価しております。</p>	運賃・保管費用	16,103百万円	販売手数料	4,283 "	その他販売雑費	2,362 "	計	22,749 "	給料手当	10,982百万円	福利厚生費	450 "	技術研究費	5,402 "	その他	9,522 "	計	26,358 "	(賞与引当金繰入額)	1,037百万円	(退職給付引当金繰入額)	586 "	(役員退職慰労金引当金繰入額)	852 "	場所	主な用途	種類	北海道苫小牧市	工場用地	土地	群馬県高崎市	倉庫用地	土地	新潟県新潟市	倉庫用地	土地	その他	福利厚生施設	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管費用</td> <td style="text-align: right;">16,242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,260 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他販売雑費</td> <td style="text-align: right;">2,150 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,653 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">5,215 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,621 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,730 "</td> </tr> </table> <p>(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">480 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(役員退職慰労金引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,338百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	運賃・保管費用	16,242百万円	販売手数料	4,260 "	その他販売雑費	2,150 "	計	22,653 "	給料手当	10,518百万円	福利厚生費	375 "	技術研究費	5,215 "	その他	10,621 "	計	26,730 "	(賞与引当金繰入額)	1,113百万円	(退職給付引当金繰入額)	480 "	(役員退職慰労金引当金繰入額)	12 "
運賃・保管費用	16,103百万円																																																															
販売手数料	4,283 "																																																															
その他販売雑費	2,362 "																																																															
計	22,749 "																																																															
給料手当	10,982百万円																																																															
福利厚生費	450 "																																																															
技術研究費	5,402 "																																																															
その他	9,522 "																																																															
計	26,358 "																																																															
(賞与引当金繰入額)	1,037百万円																																																															
(退職給付引当金繰入額)	586 "																																																															
(役員退職慰労金引当金繰入額)	852 "																																																															
場所	主な用途	種類																																																														
北海道苫小牧市	工場用地	土地																																																														
群馬県高崎市	倉庫用地	土地																																																														
新潟県新潟市	倉庫用地	土地																																																														
その他	福利厚生施設	土地																																																														
運賃・保管費用	16,242百万円																																																															
販売手数料	4,260 "																																																															
その他販売雑費	2,150 "																																																															
計	22,653 "																																																															
給料手当	10,518百万円																																																															
福利厚生費	375 "																																																															
技術研究費	5,215 "																																																															
その他	10,621 "																																																															
計	26,730 "																																																															
(賞与引当金繰入額)	1,113百万円																																																															
(退職給付引当金繰入額)	480 "																																																															
(役員退職慰労金引当金繰入額)	12 "																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	492,384	—	—	492,384
合計	492,384	—	—	492,384
自己株式				
普通株式	986	498	90	1,394
合計	986	498	90	1,394

(注) 普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,719	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,719	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,209	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 5,755百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta 44$ "	現金及び預金 3,879百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 $\Delta 38$ "
現金及び現金同等物 5,710 "	現金及び現金同等物 3,841 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	509	—	509	建物及び構築物	509	101	407	
機械及び装置	7,312	3,801	3,511	機械及び装置	4,460	1,230	3,229	
車両及び運搬具	260	144	116	車両及び運搬具	236	145	90	
工具器具及び備品	1,500	753	746	工具器具及び備品	1,336	762	574	
無形固定資産その他	56	38	17	無形固定資産その他	47	41	5	
合計	9,639	4,738	4,901	合計	6,590	2,282	4,308	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	1,990百万円			1年以内	1,253百万円
			1年超	2,911 "			1年超	3,054 "
			合計	4,901 "			合計	4,308 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
			支払リース料	2,178百万円			支払リース料	1,855百万円
			減価償却費相当額	2,178 "			減価償却費相当額	1,855 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,016	24,329	17,312
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,016	24,329	17,312
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	229	158	△70
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	229	158	△70
合計		7,246	24,487	17,241

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,976	4,101	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6,266
非公募内国債	125

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,608	25,673	18,065
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,608	25,673	18,065
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	411	296	△114
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	411	296	△114
合計		8,019	25,970	17,951

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6,215
非公募内国債	124

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 金利スワップ取引は、金融収支の長期にわたる安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引は繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引（為替予約）、借入金（金利スワップ） 為替予約取引は、外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 金利スワップ取引は、金融収支の長期にわたる安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引および通貨スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップおよび通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引（為替予約および通貨スワップ）、借入金（金利スワップ） 為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」と「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」、「金利スワップ取引」および「通貨スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△26,458	△25,137
(2) 年金資産 (百万円)	16,001	16,639
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△10,456	△8,497
(4) 会計基準変更時差異未処理額 (百万円)	4,357	3,268
(5) 未認識過去勤務債務	39	34
(6) 未認識数理計算上の差異他 (百万円)	814	△129
(7) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△5,244	△5,325

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,064	1,169
(2) 利息費用 (百万円)	325	323
(3) 期待運用収益 (百万円)	△175	△207
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,089	1,089
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4	4
(6) 数理計算上の差異費用処理額他 (百万円)	481	346
(7) 退職給付費用(百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	2,791	2,726

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「(6) 数理計算上の差異費用処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.2%	主として1.2%
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	主として1.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	79百万円
未払事業税	577 "	未払事業税	524 "
役員退職慰労金引当金	523 "	役員退職慰労金引当金	222 "
退職給付引当金超過額	2,062 "	退職給付引当金超過額	2,083 "
賞与引当金	734 "	賞与引当金	771 "
棚卸資産及び固定資産未実現損益	312 "	棚卸資産及び固定資産未実現損益	320 "
その他有価証券評価損	309 "	その他有価証券評価損	328 "
ゴルフ会員権評価損	659 "	ゴルフ会員権評価損	637 "
減損損失	1,064 "	減損損失	1,064 "
その他	784 "	その他	633 "
繰延税金資産計	7,104 "	繰延税金資産計	6,665 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,904 "	その他有価証券評価差額金	6,984 "
固定資産減価積立金	2,337 "	固定資産減価積立金	2,325 "
その他	68 "	その他	40 "
繰延税金負債計	9,309 "	繰延税金負債計	9,350 "
繰延税金負債の純額	2,205 "	繰延税金負債の純額	2,684 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,826百万円	流動資産－繰延税金資産	1,771百万円
固定資産－繰延税金資産	585 "	固定資産－繰延税金資産	814 "
流動負債－繰延税金負債	0 "	流動負債－繰延税金負債	16 "
固定負債－繰延税金負債	4,618 "	固定負債－繰延税金負債	5,255 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
税額控除	△4.8 "	税額控除	△2.5 "
その他	△2.8 "	その他	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	有機系素材事業 (百万円)	無機系素材事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	機能・加工製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	135,527	49,557	33,224	56,023	33,590	307,923	—	307,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,845	3,327	2,076	2,515	3,978	19,743	(19,743)	—
計	143,373	52,884	35,301	58,539	37,568	327,667	(19,743)	307,923
営業費用	133,752	47,952	29,910	53,358	36,646	301,620	(19,766)	281,853
営業利益	9,621	4,932	5,390	5,180	922	26,047	22	26,069
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	98,217	58,411	38,237	62,419	14,550	271,835	77,853	349,689
減価償却費	5,018	3,223	2,453	2,766	28	13,490	(24)	13,466
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,757	2,757
資本的支出	9,664	3,709	5,179	5,100	24	23,677	(22)	23,655

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	有機系素材事業 (百万円)	無機系素材事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	機能・加工製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	153,627	49,636	37,584	56,686	31,726	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,224	3,211	2,198	2,305	3,964	19,904	(19,904)	—
計	161,851	52,848	39,783	58,992	35,691	349,167	(19,904)	329,262
営業費用	150,106	48,160	32,046	54,148	34,876	319,339	(19,953)	299,385
営業利益	11,745	4,688	7,736	4,843	814	29,828	48	29,877
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	110,335	58,117	42,947	63,556	11,223	286,180	79,120	365,301
減価償却費	4,906	3,369	2,812	3,463	28	14,580	(26)	14,553
資本的支出	7,815	3,326	5,705	5,230	38	22,115	(15)	22,100

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建築資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が77,853百万円、当連結会計年度が79,120百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	56,593	16,207	72,800
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	307,923
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.4	5.3	23.6

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	67,876	16,432	84,309
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	329,262
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.6	5.0	25.6

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	14,466	売掛金	5,415
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品および工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接 48.1%	兼任3名 出向1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	12,694	売掛金 受取手形	4,556 10

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任2名 出向2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。	当社製品の販売及び原材料の仕入	17,495 7,768	売掛金 買掛金	7,343 3,697
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品および工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接 48.3%	兼任2名 出向1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	15,137	売掛金 受取手形	5,059 10

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	297円23銭	1株当たり純資産額	323円81銭
1株当たり当期純利益	31円08銭	1株当たり当期純利益	32円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,365	15,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	89	—
(うち利益処分による役員賞与)	(89)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,276	15,734
期中平均株式数(株)	491,484,056	491,193,772

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>平成19年6月8日に国内無担保普通社債を下記のとおり発行しております。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行金額 100億円(2) 発行価額 額面100円につき100円(3) 年限 5年(4) 利率 年1.56%(5) 償還方法 満期一括償還(但し、発効日の翌日以降いつでも 買入償却することができる)(6) 資金用途 社債償還資金(7) 担保及び保証 無担保、無保証

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第10回普通社債	12. 6. 15	10,000	(10,000) 10,000	1.830	なし	19. 6. 15
電気化学工業株式会社	第12回普通社債	13. 6. 18	10,000	10,000	1.300	なし	20. 6. 18
電気化学工業株式会社	第13回普通社債	16. 12. 3	10,000	10,000	0.880	なし	21. 12. 3
合計 (注) 1		—	(—) 30,000	(10,000) 30,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,096	38,376	1.9	—
コマーシャルペーパー	4,000	2,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,880	7,176	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,029	12,585	1.4	平成20年～25年
合計	61,006	60,139	—	—

(注) 1. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,061	1,946	1,950	1,512

2. 平均利率は期末の利率及び残高により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		1,097		1,452	
(2) 受取手形	※1,6	1,541		1,318	
(3) 売掛金	※6	47,664		49,683	
(4) 製品		16,624		17,597	
(5) 半製品		7,504		7,305	
(6) 原材料		4,763		5,304	
(7) 貯蔵品		2,301		2,550	
(8) 前渡金		160		151	
(9) 前払費用		549		438	
(10) 繰延税金資産		1,017		888	
(11) 短期債権		8,588		9,842	
(12) 短期貸付金	※6	—		0	
(13) 関係会社短期貸付金		404		1,532	
(14) その他		170		106	
(15) 貸倒引当金		△84		△62	
流動資産合計		92,304	30.7	98,110	31.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物		50,160		50,853		
減価償却累計額		△27,339	22,821	△28,597	22,255	
2. 構築物		44,542		44,989		
減価償却累計額		△28,477	16,064	△29,269	15,719	
3. 機械及び装置		219,908		225,158		
減価償却累計額		△171,139	48,768	△175,572	49,586	
4. 車輛及び運搬具		3,271		3,125		
減価償却累計額		△2,852	419	△2,732	393	
5. 工具器具及び備品		11,866		11,290		
減価償却累計額		△9,819	2,046	△9,210	2,079	
6. 土地	※7		58,097		58,214	
7. 建設仮勘定			4,437		4,933	
有形固定資産合計			152,655	50.8	153,183	49.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			23		23	
2. 特許使用権			50		41	
3. ソフトウェア			2,663		2,077	
4. その他			103		92	
無形固定資産合計			2,840	1.0	2,235	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		30,039		31,460	
2. 関係会社株式		16,733		18,367	
3. 出資金		232		29	
4. 関係会社出資金		1,355		—	
5. 長期貸付金		96		96	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金		13		1	
7. 関係会社長期貸付金		1,163		4,153	
8. 長期前払費用		1,331		1,457	
9. その他		1,939		1,871	
10. 貸倒引当金		△243		△241	
投資その他の資産合計		52,663	17.5	57,196	18.4
固定資産合計		208,160	69.3	212,615	68.4
資産合計		300,464	100.0	310,725	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 買掛金	※6	34,937		46,986	
(2) 短期借入金		27,855		27,675	
(3) コマーシャルペーパー		4,000		2,000	
(4) 1年以内返済予定の長期借入金		10,150		5,635	
(5) 1年以内償還予定の社債		—		10,000	
(6) 未払金		9,530		10,212	
(7) 未払法人税等		5,639		5,023	
(8) 未払消費税等		191		333	
(9) 未払費用		6,376		5,816	
(10) 前受金		39		50	
(11) 預り金	※6	13,168		11,847	
(12) 賞与引当金		1,165		1,146	
(13) 役員賞与引当金		—		90	
(14) その他		2,690		27	
流動負債合計		115,743	38.5	126,845	40.8
II 固定負債					
(1) 社債		30,000		20,000	
(2) 長期借入金		11,708		9,073	
(3) 繰延税金負債		4,759		5,226	
(4) 再評価に係る繰延税金負債	※7	5,732		5,732	
(5) 退職給付引当金		3,892		4,097	
(6) 役員退職慰労金引当金		1,218		553	
固定負債合計		57,309	19.1	44,682	14.4
負債合計		173,053	57.6	171,527	55.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 資本金	※3		36,998	12.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		41,546		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		4		—	
資本剰余金合計			41,551	13.8	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産減価積立金		3,522		—	
2. 当期末処分利益		27,063		—	
利益剰余金合計			30,586	10.2	—
IV 土地再評価差額金	※7		8,596	2.9	—
V その他有価証券評価差額金			9,995	3.3	—
VI 自己株式	※4		△317	△0.1	—
資本合計			127,410	42.4	—
負債資本合計			300,464	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	36,998	11.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		41,546	
(2) その他資本剰余金		—		17	
資本剰余金合計			—	41,563	13.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産減価積立金		—		3,486	
繰越利益剰余金		—		38,644	
利益剰余金合計			—	42,131	13.5
4. 自己株式			—	△533	△0.1
株主資本合計			—	120,160	38.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	10,440	3.3
2. 土地再評価差額金	※7		—	8,596	2.8
評価・換算差額等合計			—	19,037	6.1
純資産合計			—	139,198	44.8
負債純資産合計			—	310,725	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※3	211,463			227,071		
2. 商品売上高	※3	17,890	229,354	100.0	17,081	244,152	100.0
II 売上原価							
1. 製品・半製品期首たな 卸高		21,767			24,129		
2. 当期製品製造原価	※2,3	165,346			171,945		
3. 当期商品仕入高	※3	16,029			18,677		
合計		203,142			214,752		
4. 製品・半製品より他勘 定へ振替高	※1	7,408			8,839		
5. 製品・半製品期末たな 卸高		24,129	171,605	74.8	24,903	181,009	74.1
売上総利益			57,748	25.2		63,143	25.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3						
1. 運賃・保管料		13,304			13,237		
2. 販売手数料		4,910			4,930		
3. 給与手当		6,079			6,161		
4. 賞与引当金繰入額		645			618		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			90		
6. 役員退職慰労金引当金 繰入額		146			21		
7. 退職給付引当金繰入額		450			387		
8. 減価償却費		1,163			1,441		
9. 事業税		370			347		
10. 事業所税		28			25		
11. 技術研究費		3,444			3,068		
12. 販売雑費		1,529			1,490		
13. その他の雑費		5,408	37,480	16.3	5,878	37,699	15.5
営業利益			20,268	8.8		25,444	10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		30		69		
2. 受取配当金	※3	891		1,311		
3. 貸与資産収益	※3	64		300		
4. 業務受託収益	※3	431		448		
5. 技術料収入		192		204		
6. 保険金等戻金		152		96		
7. その他	※3	454	2,218	286	2,717	1.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		555		638		
2. 社債利息		448		400		
3. コマーシャルペーパー 利息		4		31		
4. 固定資産処分損		1,030		969		
5. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,069		1,069		
6. 操業休止等経費		59		177		
7. その他		1,005	4,173	841	4,127	1.7
経常利益			18,314		24,034	9.8
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		4,099	4,099	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1. 減損損失	※ 4	3,076			—		
2. 役員退職慰労金引当		688			—		
3. 事業整理損		399	4,164	1.8	—	—	—
税引前当期純利益			18,249	8.0		24,034	9.8
法人税、住民税及び事 業税		7,787			8,663		
法人税等調整額		△1,388	6,399	2.8	301	8,964	3.6
当期純利益			11,850	5.2		15,069	6.2
前期繰越利益			16,682			—	
土地再評価差額金取崩 額			250			—	
中間配当額			1,720			—	
当期末処分利益			27,063			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		121,696	73.7	128,315	74.7
II 労務費	※1	14,540	8.8	14,136	8.2
III 経費					
減価償却費		9,569		9,787	
支払修繕費		5,849		6,794	
その他		17,365		16,631	
経費計		32,783	19.8	33,214	19.3
IV 他勘定振替高	※2	△3,815	△2.3	△3,721	△2.2
V 当期総製造費用	※3	165,205	100.0	171,945	100.0
VI 仕掛品期首たな卸高		141		—	
合計		165,346		171,945	
VII 仕掛品期末たな卸高		—		—	
VIII 当期製品製造原価		165,346		171,945	

(注) ※1. このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度850百万円、当事業年度838百万円、退職給付引当金繰入額は、前事業年度1,043百万円、当事業年度948百万円であります。

※2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。

※3. この内研究費は、前事業年度3,406百万円、当事業年度3,123百万円であります。

4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度	
		平成18年6月29日	
		(百万円)	(百万円)
I 当期末処分利益			27,063
II 任意積立金取崩額			
固定資産減価積立金		18	18
合計			27,082
III 利益処分額			
1. 配当金		1,719	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		85 (11)	1,804
IV 次期繰越利益			25,277

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産減価積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	4	41,551	3,522	27,063	30,586	△317	108,818
当事業年度中の変動額									
固定資産減価積立金の取崩 (注1)				－	△35	35	－		－
剰余金の配当(注2)				－		△3,439	△3,439		△3,439
役員賞与(注3)				－		△85	△85		△85
当期純利益				－		15,069	15,069		15,069
自己株式の取得				－			－	△248	△248
自己株式の処分			12	12			－	33	45
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	12	12	△35	11,580	11,545	△215	11,342
平成19年3月31日 残高 (百万円)	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131	△533	120,160

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,995	8,596	18,592	127,410
当事業年度中の変動額				
固定資産減価積立金の取崩 (注1)			－	－
剰余金の配当(注2)			－	△3,439
役員賞与(注3)			－	△85
当期純利益			－	15,069
自己株式の取得			－	△248
自己株式の処分			－	45
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	444		444	444
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	444	－	444	11,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,440	8,596	19,037	139,198

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額(18百万円)を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当額(1,719百万円)を含んでおります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・貯蔵品 ……総平均法による原価法	製品・半製品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年 無形固定資産……主として定額法 (自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。) 長期前払費用……均等償却しております。	有形固定資産……同左 同左 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(11,490百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の40%を計上しておりましたが、平成18年4月10日付当社取締役会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度末までに確定した要支給額の全額を計上することといたしました。これに伴い、過年度分688百万円を特別損失(過年度役員退職慰労金引当金繰入額)に計上した結果、税引前当期純利益は同額減少しております。	(5) 役員退職慰労金引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労金引当金については、制度廃止以降の繰り入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,076百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、139,198百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																																									
<p>※1</p>	<p>※1 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 85百万円</p>																																																									
<p>※2 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 ただし、平成18年 3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。 (イ) 担保提供資産簿価 建物・構築物・土地・その他 有形固定資産 (工場財団) 90,984百万円</p>	<p>※2 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 ただし、平成19年 3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。 (イ) 担保提供資産簿価 建物・構築物・土地・その他 有形固定資産 (工場財団) 91,192百万円</p>																																																									
<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,584,070,000株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。 発行済株式の総数 普通株式 492,384,440株</p>	<p>※3</p>																																																									
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式986,839株であります。</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">3,707百万円 (2,301万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカアヅミン㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">457 "</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,248 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカシンガポールP.L.	銀行保証	3,707百万円 (2,301万米ドル他)	デンカポリマー㈱	"	1,400百万円	デンカアヅミン㈱	"	457 "	デンカコンクリート㈱	"	143 "	金沢デンカ生コン㈱	"	134 "	従業員住宅資金借入	"	100 "	その他6社		305 "	計		6,248 "	<p>※4</p> <p>5 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">7,152百万円 (6,045万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカアヅミン㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">447 "</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>中央生コンクリート㈱</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,216 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカシンガポールP.L.	銀行保証	7,152百万円 (6,045万米ドル他)	デンカポリマー㈱	"	2,000百万円	デンカアヅミン㈱	"	447 "	デンカコンクリート㈱	"	133 "	金沢デンカ生コン㈱	"	120 "	中央生コンクリート㈱	"	101 "	従業員住宅資金借入	"	100 "	その他3社		160 "	計		10,216 "
(相手先)	(保証内容)																																																									
デンカシンガポールP.L.	銀行保証	3,707百万円 (2,301万米ドル他)																																																								
デンカポリマー㈱	"	1,400百万円																																																								
デンカアヅミン㈱	"	457 "																																																								
デンカコンクリート㈱	"	143 "																																																								
金沢デンカ生コン㈱	"	134 "																																																								
従業員住宅資金借入	"	100 "																																																								
その他6社		305 "																																																								
計		6,248 "																																																								
(相手先)	(保証内容)																																																									
デンカシンガポールP.L.	銀行保証	7,152百万円 (6,045万米ドル他)																																																								
デンカポリマー㈱	"	2,000百万円																																																								
デンカアヅミン㈱	"	447 "																																																								
デンカコンクリート㈱	"	133 "																																																								
金沢デンカ生コン㈱	"	120 "																																																								
中央生コンクリート㈱	"	101 "																																																								
従業員住宅資金借入	"	100 "																																																								
その他3社		160 "																																																								
計		10,216 "																																																								

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）												
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 349 766 436"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>22,096百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,670 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	22,096百万円	買掛金	4,670 〃	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 349 1388 502"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>22,726百万円</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td>4,880 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,762 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7,274 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	22,726百万円	短期債権	4,880 〃	買掛金	7,762 〃	預り金	7,274 〃
受取手形及び売掛金	22,096百万円												
買掛金	4,670 〃												
受取手形及び売掛金	22,726百万円												
短期債権	4,880 〃												
買掛金	7,762 〃												
預り金	7,274 〃												
<p>※7 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 	<p>※7 事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 												
<p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,995百万円増加しており、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 _____</p>												
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1441 766 1572"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 1441 1388 1572"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	20,000 〃
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	20,000 〃												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	20,000 〃												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">他工場渡し</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td style="text-align: right;">234 〃</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入</td> <td style="text-align: right;">△373 〃</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td style="text-align: right;">2,789 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,408 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,889百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高及び商品売上高</td> <td style="text-align: right;">62,227百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">43,114 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">311 〃</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収益</td> <td style="text-align: right;">342 〃</td> </tr> <tr> <td>業務受託収益</td> <td style="text-align: right;">320 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">297 〃</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業セグメントもしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休（一部賃貸）資産については、将来の具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落などにより回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,076百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、全て土地であり、北海道苫小牧市3億51百万円、群馬県高崎市7億55百万円、新潟県新潟市18億41百万円、その他1億28百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価しております。</p>	他工場渡し	4,758百万円	見本・目増及び目欠	234 〃	製品・試作品受入	△373 〃	試験費振替他	2,789 〃	計	7,408 〃	研究開発費	7,889百万円	製品売上高及び商品売上高	62,227百万円	営業費用	43,114 〃	受取配当金	311 〃	貸与資産収益	342 〃	業務受託収益	320 〃	その他の営業外収益	297 〃	場所	主な用途	種類	北海道苫小牧市	工場用地	土地	群馬県高崎市	倉庫用地	土地	新潟県新潟市	倉庫用地	土地	その他	福利厚生施設	土地	<p>※1 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">他工場渡し</td> <td style="text-align: right;">6,862百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td style="text-align: right;">155 〃</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入</td> <td style="text-align: right;">△383 〃</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td style="text-align: right;">2,205 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,839 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,614百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高及び商品売上高</td> <td style="text-align: right;">68,696百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">44,937 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">667 〃</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収益</td> <td style="text-align: right;">330 〃</td> </tr> <tr> <td>業務受託収益</td> <td style="text-align: right;">413 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">367 〃</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	他工場渡し	6,862百万円	見本・目増及び目欠	155 〃	製品・試作品受入	△383 〃	試験費振替他	2,205 〃	計	8,839 〃	研究開発費	6,614百万円	製品売上高及び商品売上高	68,696百万円	営業費用	44,937 〃	受取配当金	667 〃	貸与資産収益	330 〃	業務受託収益	413 〃	その他の営業外収益	367 〃
他工場渡し	4,758百万円																																																															
見本・目増及び目欠	234 〃																																																															
製品・試作品受入	△373 〃																																																															
試験費振替他	2,789 〃																																																															
計	7,408 〃																																																															
研究開発費	7,889百万円																																																															
製品売上高及び商品売上高	62,227百万円																																																															
営業費用	43,114 〃																																																															
受取配当金	311 〃																																																															
貸与資産収益	342 〃																																																															
業務受託収益	320 〃																																																															
その他の営業外収益	297 〃																																																															
場所	主な用途	種類																																																														
北海道苫小牧市	工場用地	土地																																																														
群馬県高崎市	倉庫用地	土地																																																														
新潟県新潟市	倉庫用地	土地																																																														
その他	福利厚生施設	土地																																																														
他工場渡し	6,862百万円																																																															
見本・目増及び目欠	155 〃																																																															
製品・試作品受入	△383 〃																																																															
試験費振替他	2,205 〃																																																															
計	8,839 〃																																																															
研究開発費	6,614百万円																																																															
製品売上高及び商品売上高	68,696百万円																																																															
営業費用	44,937 〃																																																															
受取配当金	667 〃																																																															
貸与資産収益	330 〃																																																															
業務受託収益	413 〃																																																															
その他の営業外収益	367 〃																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	986	498	90	1,394
合計	986	498	90	1,394

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	5,801	3,055	2,745	機械及び装置	3,616	1,132	2,483
車両及び運搬具	70	52	17	車両及び運搬具	28	20	7
工具器具及び備品	826	472	353	工具器具及び備品	561	366	195
無形固定資産	44	29	14	無形固定資産	35	29	5
合計	6,741	3,609	3,132	合計	4,241	1,548	2,692
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,496百万円				1年内 814百万円			
1年超 1,636 "				1年超 1,878 "			
合計 3,132 "				合計 2,692 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 1,633百万円				支払リース料 1,293百万円			
減価償却費相当額 1,633 "				減価償却費相当額 1,293 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,277	15,877	13,600	2,277	15,451	13,173
合計	2,277	15,877	13,600	2,277	15,451	13,173

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	54百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	52百万円
役員退職慰労金引当金	487 "	役員退職慰労金引当金	221 "
退職給付引当金超過額	1,557 "	退職給付引当金超過額	1,639 "
賞与引当金	466 "	賞与引当金	459 "
ゴルフ会員権評価損	598 "	ゴルフ会員権評価損	575 "
その他有価証券評価損	307 "	その他有価証券評価損	327 "
減損損失	1,064 "	減損損失	1,064 "
その他	728 "	その他	611 "
繰延税金資産計	5,261 "	繰延税金資産計	4,948 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価積立金	2,337 "	固定資産減価積立金	2,325 "
その他有価証券評価差額金	6,665 "	その他有価証券評価差額金	6,960 "
その他	1 "	その他	1 "
繰延税金負債計	9,003 "	繰延税金負債計	9,286 "
繰延税金負債の純額	3,742 "	繰延税金負債の純額	4,338 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
税額控除	△5.4 "	税額控除	△2.5 "
その他	0.5 "	その他	△0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	259円11銭	1株当たり純資産額	283円51銭
1株当たり当期純利益金額	23円94銭	1株当たり当期純利益金額	30円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,850	15,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(85)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,765	15,069
期中平均株式数(株)	491,484,056	491,193,772

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	平成19年6月8日に国内無担保普通社債を下記のとおり発行しております。 (1) 発行金額 100億円 (2) 発行価額 額面100円につき100円 (3) 年限 5年 (4) 利率 年1.56% (5) 償還方法 満期一括償還(但し、発効日の翌日以降いつでも 買入償却することができる) (6) 資金用途 社債償還資金 (7) 担保及び保証 無担保、無保証

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	3,296,125	7,043
		高圧ガス工業(株)	6,906,198	5,331
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,619	3,623
		アイカ工業(株)	1,229,084	1,950
		三井住友海上火災保険(株)	1,120,000	1,594
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		三井生命保険(株)	20,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		大洋塩ビ(株)	224	960
		積水化成成品工業(株)	2,000,000	882
		住友大阪セメント(株)	1,430,000	544
		MTH Preferred Capital2 Limited	500	500
		エア・ウォーター(株)	342,000	467
		協同酢酸(株)	900,000	450
		前澤化成工業(株)	187,200	330
		その他120銘柄	10,392,727	4,102
		小計	30,229,677	31,336
計			30,229,677	31,336

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県公債	118	118
		千葉県公債	6	6
		小計	124	124
計			124	124

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,160	1,508	816	50,853	28,597	1,381	22,255
構築物	44,542	792	345	44,989	29,269	950	15,719
機械及び装置	219,908	11,088	5,837	225,158	175,572	7,515	49,586
車輛及び運搬具	3,271	151	297	3,125	2,732	141	393
工具器具及び備品	11,866	755	1,331	11,290	9,210	462	2,079
土地	58,097	117	0	58,214	—	—	58,214
建設仮勘定	4,437	11,489	10,993	4,933	—	—	4,933
計	392,283	25,903	19,621	398,565	245,381	10,451	153,183
無形固定資産							
借地権	—	—	—	23	—	—	23
特許使用権	—	—	—	145	103	8	41
ソフトウェア	—	—	—	2,940	863	587	2,077
その他	—	—	—	234	141	10	92
計	—	—	—	3,344	1,108	607	2,235
長期前払費用	2,017	471	365	2,123	665	338	1,457

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	5,393百万円	(クロロレン能力増強工事他)
	千葉工場	1,768百万円	(E R 2次能力増強工事他)
(建設仮勘定)	青海工場	5,330百万円	(クロロレン能力増強工事他)
	大牟田工場	2,225百万円	(F B X 6号炉設備工事他)
	千葉工場	1,904百万円	(C M - 3能力増強工事他)

2. 当期減少額の主要なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	1,975百万円	(今村新田廃棄物焼却炉除却他)
----------	------	----------	-----------------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	327	304	5	322	304
賞与引当金	1,165	1,146	1,165	—	1,146
役員賞与引当金	—	90	—	—	90
役員退職慰労金引当金	1,218	21	686	—	553

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,373
普通預金	2
別段預金	15
外貨預金	60
小計	1,452
合計	1,452

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
上原成商事(株)	98
六興商事(株)	70
(株)トーヨーアドテック	63
ノガワケミカル(株)	42
小松物産(株)	39
その他	1,003
合計	1,318

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月期日	187
平成19年5月期日	284
平成19年6月期日	278
平成19年7月期日	516
平成19年8月期日	45
平成19年9月期日	4
合計	1,318

(c) 売掛金
相手先内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	7,837
東洋スチレン(株)	7,343
菱三商事(株)	5,059
山富商事(株)	3,789
三菱商事(株)	2,652
その他	23,000
合計	49,683

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額（百万円）	
前期繰越高	A	47,664
当期売掛金計上高	B	266,933
当期回収高	C	264,914
当期末残高	D	49,683
滞留期間	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$	2.18ヶ月
回収率	$\frac{C}{A+B}$	84.21%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額（百万円）
製品	
有機系素材	9,087
無機系素材	2,853
電子材料	2,513
機能・加工製品	3,143
合計	17,597
半製品	
有機系素材	3,772
無機系素材	1,184
電子材料	1,043
機能・加工製品	1,305
合計	7,305
原材料	
石炭及びコークス	368
白珪石	123
重油	759
ベンゼン	181
その他	3,871
合計	5,304
貯蔵品	
金属材料	2,078
非金属材料	472
合計	2,550

② 固定資産

(a) 関係会社株式

名称	金額（百万円）
デンカシンガポールP. L.	3,315
東洋スチレン(株)	2,500
デンカ生研(株)	2,277
デンカポリマー(株)	2,080
黒部川電力(株)	1,500
デンカアドバンテックP. L.	1,328
その他	5,365
合計	18,367

③ 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸善石油化学(株)	18,740
東洋スチレン(株)	3,697
千葉スチレンモノマー(有)	2,213
三菱商事(株)	1,912
昭和電工(株)	1,535
その他	18,886
合計	46,986

(b) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	7,550
(株)三井住友銀行	4,830
農林中央金庫	4,565
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
中央三井信託銀行(株)	1,500
その他	5,930
合計	27,675

④ 固定負債

(a) 社債

内訳	金額 (百万円)
無担保普通社債	30,000
(内 1 年以内返済予定額)	(10,000)

(注) 社債の明細につきましては、「第 5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額 (内 1 年以内返済予定額) (百万円)
シンジケート・ローン (注)	7,600 (4,100)
三井生命保険㈱	3,000 (1,000)
日本政策投資銀行	1,108 (535)
明治安田生命保険 (互)	1,000 (-)
中央三井信託銀行㈱	1,000 (-)
第一生命保険 (互)	500 (-)
日本生命保険 (互)	500 (-)
合計	14,708 (5,635)

(注) シンジケート・ローンの貸出人は㈱福岡銀行他40社であります。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
該当事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、ただし併合、分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月28日関東財務局長に提出

事業年度（第147期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 訂正発行登録書

平成18年11月28日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第148期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成18年12月14日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正報告書

平成18年12月26日関東財務局長に提出

（第148期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 訂正発行登録書

平成18年12月26日関東財務局長に提出

(9) 半期報告書の訂正報告書

平成19年3月1日関東財務局長に提出

（第148期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(10) 訂正発行登録書

平成19年3月1日関東財務局長に提出

(11) 発行登録追補書類

平成19年5月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (3) (d)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金引当金の計上基準を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 多田 公彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大村 茂
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針5. (4)に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金引当金の計上基準を変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 多田 公彦
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大村 茂
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。